

さいたま市水道局告示第 86 号

さいたま市の発注する「老第 2640 号布設替工事」ほか 2 件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成 27 年 8 月 24 日

さいたま市水道事業管理者 日 野 徹

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 平成 27・28 年度のさいたま市水道局競争入札参加資格者名簿に登載されていること。登載業種、等級及び所在地区分等については工事ごとに別に定める。

イ 埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）を利用して行う入札のため、システムで利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成 13 年さいたま市水道部設定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成 13 年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。

オ 工事に対応する建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第 26 条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に 3 箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 入札公告日において、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

キ アからカまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

エ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

オ 2 者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ 30%以上であること。

カ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。
キ 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）及び監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し（交付年月日が平成16年3月1日以降のものにあつては、監理技術者講習修了証の写しも添付すること。）

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し。なお、共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。（給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し）

オ 入札公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し

カ 社会保険等の加入に関する誓約書（社会保険等に全て加入している場合）又は社会保険等の適用除外に関する誓約書（社会保険等の全部又は一部について法令で適用が除外されている場合）なお、「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、入札公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて提出すること。

キ アからカまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の

割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第 8 条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成 15 年さいたま市水道局設定）様式第 4 号）

3 落札の決定

- (1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して 3 日以内（休日を除く。）に、2 (3) 及び (4) において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。
- (2) (1) において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が 2 人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。
- (3) 水道事業管理者は、(1) の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。
- (4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。
- (5) この公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1) における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び (4) における落札候補者を落札者とししない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とし、2億円を限度とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とし、1億円を限度として行うこととする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) この公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページ（<http://www.city.saitama.jp/001/006/002/index.html>）においても掲載する。
- (2) この公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共

同企業体である場合を除く。

- (7) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (8) この公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市水道局設定）、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	ア 老第 2 6 4 0 号布設替工事 イ 老第 2 6 1 8 号布設替工事及び拡第 4 4 5 4 号配水支管布設工事 ウ 老第 2 6 0 6 号布設替工事
概要	<ul style="list-style-type: none">対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ及びウの入札は無効とする。対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウの入札は無効とする。

契約整理番号	1 5 9 9 0 3 0 5 5								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	老第2640号布設替工事								
工事場所	さいたま市浦和区本太1-17-1～1-22-16								
履行期間	契約確定の日～平成28年3月10日								
概要	布設工事 φ150mm DIP(GX-1E) 256m 仕切弁6台 排水栓2基 消火栓1基 φ100mm DIP(GX-1E) 320m 仕切弁8台 排水栓1基 消火栓2基 給水管取付替70件 対象戸数138戸 仮給水工事 φ100 L=312m φ75 L=324m 昼間工事								
予定価格（税込）	91,216,800円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	平成27年8月31日(月)午前9時～平成27年9月4日(金)午後5時								
入札期間	平成27年9月7日(月)午前9時～平成27年9月10日(木)午後5時								
開札の場所並びに日時	さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局 2F入札室 平成27年9月11日(金) 午前9時50分								
参加資格	名簿登載業種等	告示日現在でさいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 2 土木工事業の許可							
	所在地区分	市内（本店）							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 平成17年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本工事の公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－							
設計図書等	閲覧等の方法	電子配布 平成27年8月24日(月)～							
	質問受付	平成27年8月24日(月)午前9時～平成27年8月27日(木)午後5時							
	質問回答	平成27年8月31日(月)							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。								
工事担当課	さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線538								
契約担当課	さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線274								

契約整理番号	1 5 9 9 0 3 0 5 6								
入札方法	一般競争入札（電子）								
参加形態	単体企業								
工事名	老第2618号布設替工事及び拡張第4454号配水支管布設工事								
工事場所	さいたま市緑区原山2-6-2～2-20-10 外1か所								
履行期間	契約確定の日～平成28年2月26日								
概要	布設工事 φ150mm DIP(GX-1E) 263m 仕切弁3台 消火栓1基 φ100mm DIP(GX-1E) 92m 仕切弁9台 消火栓2基 φ75mm DIP(GX-1E) 48m 仕切弁1台 排水栓1基 給水管取付替35件 対象戸数39戸 仮給水工事 φ250 L=16m φ100 L=300m φ75 L=104m 昼夜間工事								
予定価格（税込）	87,696,000円								
最低制限価格	設定する								
参加申請受付期間	平成27年8月31日(月)午前9時～平成27年9月4日(金)午後5時								
入札期間	平成27年9月7日(月)午前9時～平成27年9月10日(木)午後5時								
開札の場所並びに日時	さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局 2F入札室 平成27年9月11日(金) 午前10時00分								
参加資格	名簿登載業種等	告示日現在でさいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 2 土木工事業の許可							
	所在地区分	市内（本店）							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 平成17年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本工事の公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－							
設計図書等	閲覧等の方法	電子配布 平成27年8月24日(月)～							
	質問受付	平成27年8月24日(月)午前9時～平成27年8月27日(木)午後5時							
	質問回答	平成27年8月31日(月)							
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有	
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。								
工事担当課	さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線538								
契約担当課	さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線274								

契約整理番号		1 5 9 9 0 2 0 6 8							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		老第2606号布設替工事							
工事場所		さいたま市見沼区島町262-5～1247							
履行期間		契約確定の日～平成28年2月18日							
概要		布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 253m 仕切弁4台 消火栓1基 φ75mm DIP(GX-1E) 3m 給水管取付替24件 対象戸数121戸 仮給水工事 φ75 L=140m φ50 L=77m 昼間工事							
予定価格（税込）		41,590,800円							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		平成27年8月31日(月)午前9時～平成27年9月4日(金)午後5時							
入札期間		平成27年9月7日(月)午前9時～平成27年9月10日(木)午後5時							
開札の場所並びに日時		さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局 2F入札室 平成27年9月11日(金) 午前10時10分							
参加資格	名簿登載業種等	告示日現在でさいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 2 土木工事業の許可							
	所在地区分	市内（本店）							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 平成17年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本工事の公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるものの以外に提出を要する書類	－							
設計図書等	閲覧等の方法	電子配布 平成27年8月24日(月)～							
	質問受付	平成27年8月24日(月)午前9時～平成27年8月27日(木)午後5時							
	質問回答	平成27年8月31日(月)							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。 ・本工事は、1(1)カに定める社会保険等への加入については、入札参加資格として定めないものとし、入札参加資格の確認時において2(3)才及びカに定める書類の提出は求めない。							
工事担当課		さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線530							
契約担当課		さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線274							